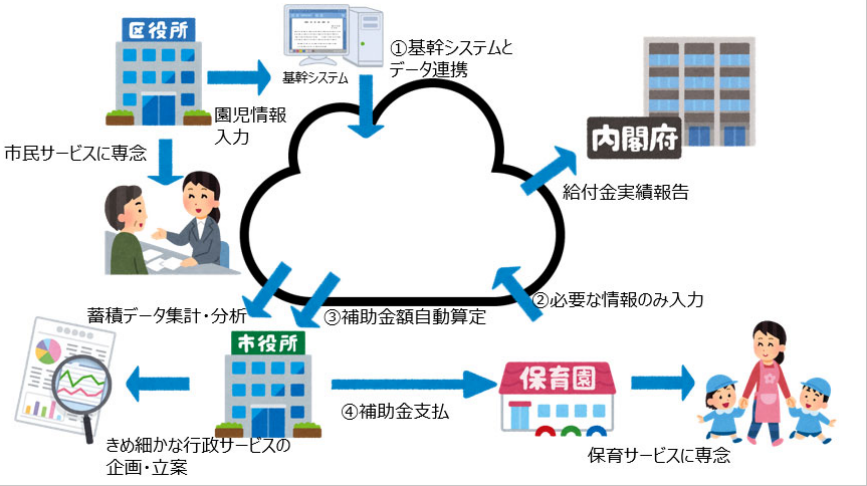



## 事業概要 【運営費補助金交付手続きデジタル化事業】

実施地域	広島県広島市全域	事業費	23,400千円
実施主体	広島県広島市こども未来局保育指導課等	人口	1,185,340人
事業概要	<p>本市では令和4年度より「広島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において「市民サービスのデジタル化」を掲げ、デジタル技術を活用し複雑な行政手続きの効率化、簡略化に取り組むこととしている。</p> <p>この計画に基づき、保育施設へのクラウドシステムを導入し、データ管理を一元化し、行政手続きワンストップ化の推進を図ることにより、保育施設、区福祉課及び当課が本来の業務である保育サービス向上等の業務に専念することで、保育の質の改善につなげ市民サービスの向上を図るものである。</p> <p>なお、同事業は将来的に実現したい地域像に向け、システムを利用したサービスの多様化や他システム、他地域との連携を検討している。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【クラウドシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金自動算定システム</li> </ul> <p>【補助金交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付手続きデジタル化サービス</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①業務従事時間数</p> <p>※今後、サービスの多様化、拡張に伴い適宜指数を追加する予定である。</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①補助金交付手続きデジタル化サービスの満足度</p> <p>※今後、サービスの多様化、拡張に伴い適宜指数を追加する予定である。</p>	

## 事業概要 【デジタル窓口／総合申請システム導入事業】

実施地域	広島県竹原市	事業費	32,341千円
実施主体	広島県竹原市	人口	23,647人
事業概要	市役所の窓口業務について、マイナンバーカードや転出証明書をタブレット端末に読み取らせることで、申請書に手書きで記入する必要のない、「書かなくてよい」窓口を実現し、市民の手続き時間の短縮や職員の業務効率化を図り、今後のマイナンバーカード取得率向上につなげる。		
具体サービス	<p>【デジタル窓口／総合申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードや転出証明書をタブレット端末に読み取らせることによる、氏名や住所等の自動入力。</li> <li>申請内容のタッチパネル入力</li> <li>タッチパネルで入力したデータの住民情報システムへの自動連携</li> <li>タッチパネルでのアンケート入力により次に行く窓口を案内</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>来庁者タブレット誘導による利用者数</li> <li>マイナンバーカードを利用した申請数</li> <li>周知のための広報回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード交付率</li> <li>窓口滞在時間の削減</li> <li>申請書記入負荷の軽減</li> </ol>	

## 事業概要 【AIカメラを活用したまちの活性化・安全推進事業】

実施地域	広島県三原市	事業費	11,000千円
実施主体	広島県三原市、株式会社まちづくり三原他	人口	89,232人
事業概要	<p>・市の活性化をめざし、イベントや事業を企画しまちを盛り上げようとする市内団体の動きが見られるが、情報が不足しそのターゲットや効果を十分に把握・検証できていない。</p> <p>・「固定型・移動型のAIカメラの設置」と「イベント情報等の各種データの活用」により人流を解析しイベント・事業の効果を検証し、中心市街地活性化や地域振興につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【AIカメラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市中心部に固定型のAIカメラ 9台を設置し、人流を計測する。</li> <li>・ AIカメラの一部は、警察・地域と協議が整い次第、地域の防犯カメラとして運用する。</li> <li>・ 移動型のAIカメラ 4台を導入しイベント主催者に貸出。イベント開催時の人流を計測する。</li> </ul> <p>【データ分析・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIカメラにより計測した人流データとイベント情報を重ね合わせてイベント等の効果を検証する。 ※イベント情報はデジタル田園都市国家構想推進交付金（令和3年度補正予算措置分）でAIで情報を集約するサイトを構築済</li> <li>・ 収集したデータはオープンデータとしての公開等に活用する。</li> </ul>	<p>固定型AIカメラ (市中心部) = 一部は防犯兼用</p> <p>移動型AIカメラ (イベント会場等)</p> <p>他機材等</p> <p>人流データ</p> <p>データの重ね合わせ・分析</p> <p>イベント情報等</p> <p>イベント主催者・店舗等へフィードバック</p> <p>オープンデータ等として活用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①AIカメラの設置台数</li> <li>②人流データ活用場所でのイベント実施回数</li> <li>③移動型AIカメラの利用回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①人流データ活用イベントの次回集客の平均増減率</li> <li>②移動式AIカメラの利用者の満足度</li> <li>③人流データ活用イベント主催者の満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【SMSによる市民通知デジタル化事業】

実施地域	広島県三原市	事業費	5,000千円
実施主体	広島県三原市	人口	89,232人
事業概要	<p>・市民に対する個人を特定した各種通知が封筒・ハガキによるアナログ手段となっており，コロナ禍によりスピード面で十分に対応できず，また，多様なライフスタイルにより情報が届かない市民がいる。</p> <p>・保健事業等の個人を特定した各種通知をSMS（携帯電話のショートメールサービス）で実施することにより，情報伝達の迅速化，未利用者等への再通知による確実化を図り，市民サービスの向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【市民通知のSMS配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市からの個人を特定した各種通知をSMSで市民のスマートフォン・携帯電話に配信する。</li> <li>第1弾では健診・予防接種等の保健事業で利用する。</li> <li>郵送では届かなかった層に情報を届ける。</li> <li>SMSで先行配信し，未読者のみに個別郵送する。これにより郵送料や郵送事務の節減を図る。</li> <li>郵送料・郵送事務の節減を図った部分は，事業の未利用者に対する再通知に使い，利用者増による市民サービス向上につなげる。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①SMS配信を行なった事業数</li> <li>②SMS配信を行なった事業におけるSMS配信・郵送通知の割合</li> <li>③SMS配信で情報を届けた延べ人数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①SMS配信を行なった事業における対前年度サービス利用増減率</li> <li>②SMS配信で通知を受けた市民の満足度</li> </ol>	


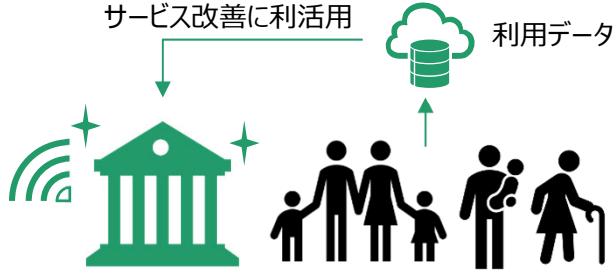
## 事業概要 【防災情報の多言語配信事業】

実施地域	広島県尾道市	事業費	2,750千円
実施主体	広島県尾道市	人口	130,274人
事業概要	尾道市が災害時に避難情報等の防災情報を配信している「尾道防災アプリ」に、外国人に対して防災情報を伝えるための多言語配信機能を整備する。		
具体サービス	<p>【防災情報の多言語配信事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バイザー株式会社が提供する「すぐメールPlus」と「自治体専用アプリ」の連動により防災情報の多言語配信を行う。</li> <li>他自治体でも導入されている「既に確立されている優良なシステム・サービス」と考えている。</li> </ul> <p>＜配信言語＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タガログ語</li> <li>・ベトナム語</li> <li>・インドネシア語</li> <li>・中国語（簡体字）</li> <li>・英語</li> </ul>	 <p>多言語での自動配信</p> <p>発災時には、事前に用意した固定テンプレートを多言語置換し自動配信</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①「尾道防災アプリ」の多言語選択数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①多言語配信サービスの利用満足度</p>	

## 事業概要 【スポーツ広場芝管理最適化事業】

実施地域	広島県尾道市	事業費	1,538千円
実施主体	広島県尾道市	人口	130,274人
事業概要	<p>スポーツ広場多目的芝広場の芝生管理の一部（芝刈業務）に、ロボット芝刈機+専用アプリを導入することにより、時期により芝が長すぎて利用しづらいなどの状況が発生せず、利用者にとって常に最適な状態で利用することができるため、スポーツ振興につなげるとともに、利用者の利用満足度の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【ロボット芝刈り機導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット芝刈り機+専用アプリの導入による芝管理の自動化。</li> <li>他自治体でも導入されている「既の実績のある優良な先進的な取組」と考えている。</li> </ul>	<p>ロボット</p>  <p>ICT(専用アプリ)</p>  <p>機器情報</p> <p>機器設定 刈高・スケジュール</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①年間芝刈り日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①芝広場に対する苦情処理件数</p>	

# 事業概要 【スマート公共施設構築事業】


実施地域	広島県尾道市	事業費	26,898千円
実施主体	広島県尾道市	人口	130,274人
事業概要	<p>本事業は、公民館やスポーツ施設等公共施設における運営・維持管理サービスをスマート化することを通じて、市民の利便性の向上、公共施設の稼働率の向上、及び市職員等の業務の効率化を図ることのみならず、「<b>多様な世代が集い交流する場の創出</b>」、「<b>デジタルデバイドの解消</b>」といった地域の諸課題を解決し、「<b>希薄化した地域コミュニティの活性化</b>」、「<b>支え合いネットワークの形成による共生社会の構築</b>」を目指すもの。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <div style="background-color: #e0f2f1; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>①オンライン講座サービス</b> </div> <div style="display: flex; align-items: center;">  <ul style="list-style-type: none"> <li>公民館等において提供している生涯学習講座を<b>27施設でオンライン配信できるような環境を整備し、市民の利便性</b>を図る。</li> </ul> </div> </div> <div style="width: 45%;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="background-color: #00796b; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>多様な世代が集い交流する場を創出するスマート公共施設</b> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン予約やキャッシュレスをはじめとする運営・維持管理サービスのスマート化により、<b>市民の利便性を向上</b>させる。</li> <li>スマート化により利用者の心理的障壁を下げることで、現在公民館をあまり利用していない若年層・壮年層の利用を促進し、<b>多様な世代が集い、交流する場を創出</b>する。</li> <li>利用者データを蓄積し、それを活用し、運営サービスの改善を継続的に行うことで、<b>ニーズや利用データに基づいたサービスを提供</b>する。</li> </ul> </div> </div>		
主なKPI	<b>【アウトプット指標（活動指標）】</b> ①オンライン講座の提供数 ②オンライン予約件数が全予約件数に占める割合 ③オンライン講座の延べ参加者数	<b>【アウトカム指標（成果指標）】</b> ①公民館講座の満足度 ②高齢者のオンライン予約率 ③	

## 事業概要 【総合事務システムと連携したスマート市役所実現事業】

実施地域	広島県尾道市	事業費	68,552千円
実施主体	広島県尾道市	人口	130,274人
事業概要	<p>電子申請サービスに本市LINE公式アカウントからログインできるLINE連携を追加し、住民に利用しやすい環境を提供することで、電子申請サービス利用の促進と公式アカウント登録者数の増加を図る。また、オンラインで行われた申請の受付・決裁・通知・保管といった一連の処理をデジタルファーストで行い、迅速な通知・回答につなげるとともに、地域からの要望への対応時間を短縮するため総合事務システムを構築し、住民サービス向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LINE連携オプション機能追加</li> <li>オンライン決済機能追加</li> </ul> <p>【総合事務システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁システム構築</li> <li>文書管理・文書公開システム構築</li> </ul> <p>【証明書セルフ交付システム】</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子申請可能な手続数</li> <li>②デジタルファーストで処理される手続数</li> <li>③証明書セルフ交付システム利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子申請サービス利用者の満足度</li> <li>②総合事務システムの利用により短縮された手続の期間</li> <li>③証明書セルフ交付システム利用により短縮された時間</li> </ol>	



## 事業概要 【スマート保育推進事業】

実施地域	広島県福山市	事業費	173,709千円
実施主体	広島県福山市	人口	461,095人
事業概要	<p>公立保育施設39か所へICTを活用したスマート保育システムを導入することにより，欠席遅刻連絡等における保護者の利便性向上を図る。登降所時の保護者滞在時間を短縮し，保護者の負担軽減を図るとともに，お迎え渋滞を解消することによる交通事故の危険性の低減及び地域住民とのトラブル防止を図る。また，園児管理・職員管理等の各種機能の実装により，保育士の事務負担の軽減を図る。</p>		
具体サービス	<p>【スマート保育システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者アプリ（欠席遅刻連絡・お知らせ配信・連絡帳・園ブログ・献立・写真購入など）</li> <li>園児管理機能（園児台帳・園児記録など）</li> <li>登降所管理（登降所記録・出欠管理など）</li> <li>職員管理（職員台帳・シフト作成など）</li> <li>帳票作成（指導計画・保育日誌など）</li> </ul>	 <p>The diagram illustrates the Smart Childcare System components, organized into three main functional areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>園児管理 / 保育業務 (Child Management / Childcare Business):</b> Includes icons for 園児台帳 (Child Register), 園児管理 (Child Management), 出欠 (Attendance), 保育料計算 (Childcare Fee Calculation), 口座振替 (Direct Debit), 指導計画 (Guidance Plan), 保育日誌 (Childcare Diary), 保健管理 (Health Management), and 成長記録 (Growth Record).</li> <li><b>職員管理 / 勤怠業務 (Staff Management / Attendance Business):</b> Includes icons for シフト作成 (Shift Creation), 勤怠管理 (Attendance Management), 勤怠表 (Attendance Sheet), 休用管理 (Leave Management), and 情報共有 (Information Sharing).</li> <li><b>事務管理 / 事務業務 (Office Management / Office Business):</b> Includes icons for ヒヤリハット管理 (Near Miss Management), 事務日誌 (Office Diary), and 園児情報の集計 (Child Information Aggregation).</li> <li><b>コミュニケーション支援 / 保護者連絡 (Communication Support / Parent Contact):</b> Includes icons for 連絡帳 (Contact Book), ブログ・献立 (Blog / Menu), お休み・遅刻連絡 (Sick Leave / Late Contact), 保育予約 (Childcare Reservation), バス管理 (Bus Management), メール配信 (Email Distribution), アンケート (Survey), and 写真サービス (Photo Service).</li> </ul>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者からの入電件数</li> <li>②保護者のアプリダウンロード累計数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者の利用満足度</li> <li>②保護者の滞在時間の削減</li> <li>③事務作業従事時間の削減</li> </ol>	

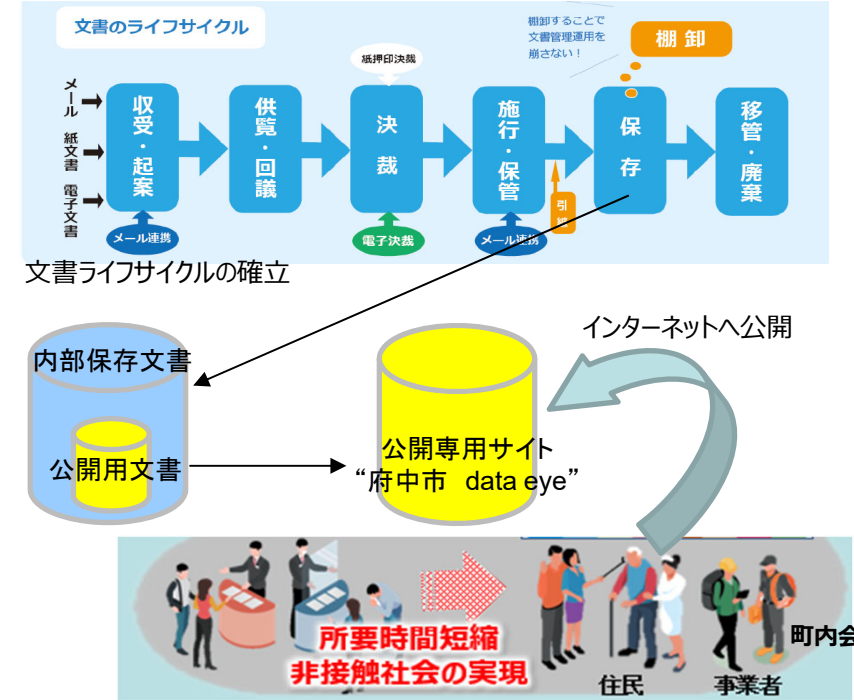
# 事業概要 【統合型・公開型GIS整備事業】

実施地域	広島県府中市	事業費	65,400千円
実施主体	広島県府中市	人口	36,575人 (R4.12.1)
事業概要	<p>本市の各部署にて保有している行政情報を配信するため、デジタル情報の共有化及び行政情報のデジタル化を促進し、また、ベースレジストリとなる共通基盤情報（プラットフォーム）を構築する。更に、庁外配信GISを実装し道路・公園・都市計画などの行政情報を公開することにより、地域住民や企業がどこでもリアルタイムに情報取得できる環境を整え、市民サービスの向上を図るとともに、来庁機会削減による非接触での市民サービスの向上を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p><b>【庁内業務-統合型GISサービス】</b>            部門GISおよび、紙ベースの管理から統一システム化することにより、庁内の情報共有の強化ならびに管理精度の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画用途地域図・公園台帳図・道路台帳図・地下埋設物図（将来予定）・土地台帳(将来予定)・ハザードマップと被災・復旧情報</li> <li>・ 航空写真撮影、オルソ画像作成を基盤図として整備</li> </ul> <p><b>【市民サービス-公開型GISサービス】</b>            上記の情報の統合化・デジタル化により、市民が情報をインターネットまたは、窓口で簡便に、適切な情報の取得ができるサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用想定は、市民個人の他、不動産業者、建設業者など</li> </ul> <p><b>【他システム連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町内会アプリ、公文書公開システムと連携し、より分かり易い公文書の提供と、より多くの市民への情報提供を実施する。</li> </ul> </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 庁外配信GISのアクセス件数を増やす</li> <li>② 公開用コンテンツ数を増やす</li> </ul>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 庁外配信GIS利用に伴う市民利用満足度の向上</li> <li>② 電話及びメール等による問い合わせ件数を減らす</li> <li>③ 窓口来庁者数を減らす</li> </ul>	

# 事業概要 【町内会活動支援アプリ導入事業】

実施地域	広島県府中市	事業費	2,850千円
実施主体	広島県府中市	人口	36,575人 (R4.12.1)
事業概要	<p>・本市住民により構成される町内会（70町内会のうち15町内会程度）に対し、電子回覧板等の機能を有する町内会アプリを導入し、地域活動のデジタル化の推進を図ります。</p> <p>・町内会を取り巻く環境は高齢化などのため、役員のなり手不足や担い手不足が深刻化している。本アプリ機能等を活用した電子回覧などにより役員等の負担を軽減し、持続可能な町内会を目指す。</p>		
<p>【町内会活動支援アプリサービス】</p> <p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会の情報配信</li> <li>・地域行事の参加確認</li> <li>・災害時の安否確認（災害時モード）</li> <li>・掲示板機能による住民同士の情報交換</li> </ul>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 世帯導入率</li> <li>② 情報発信数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 町内会満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【文書管理システム導入事業（庁外配信用システム情報公開対応）】

実施地域	広島県府中市	事業費	4,325千円
実施主体	広島県府中市	人口	36,575人（R4.12.1）
事業概要	<p>市民の行政情報のアクセシビリティの向上（時間及び、利便性）と庁内業務の事務効率の向上を図るために、公文書管理の電子化を図る。庁内文書管理システムを導入し、庁外配信用システムと並立させることにより二つの目的を達成させる。庁内文書管理は、受付から回覧・起案決裁、保存管理、検索、廃棄までを一貫したシステムとすることで、業務行程を削減し、生産性の向上を図るとともにセキュリティレベルの向上を目指す。また、庁内文書管理システムと庁外配信システムを適切に同期させることにより、公開用文書をよりタイムリーに市民がアクセスできるようにする。</p>		
<p>【町内文書管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークフローシステムと連携させ、効率的な稟議プロセスを構築し、事務処理の生産性向上を図る</li> <li>・庁内に散在する電子文書・紙保存文書を統合し、文書ライフサイクルを確立することにより、省スペース化を実現するとともに、より強靱なセキュリティ環境内での文書管理を実現する</li> <li>・文書管理システムによる効率的な文書アクセス方法を実現し、事務処理の生産性を向上させる</li> </ul> <p>【庁外配信用システム（情報公開対応）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要望書の受理・進捗・完了などの確認を来庁せず、適宜可能にすることにより、市民サービスの向上と行政と市民のコミュニケーションの円滑化を狙う</li> <li>・GISシステムや画像データを組み合わせてアクセスできるようにし、公開情報の質の向上を図る</li> <li>・公開要求ベースでの文書公開から、インターネットによる文書公開をすることにより、より多くの市民に行政情報を提供する</li> </ul>			
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 町内会要望回答の公開件数</li> <li>② 公文書公開のカテゴリ数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 町内会要望への対応の満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【マイナンバーカード利活用推進事業（コンビニ交付）】

実施地域	日本国内	事業費	11,752千円
実施主体	広島県三次市	人口	49,557人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した住民の利便性向上、サービス導入に伴うマイナンバーカードの普及促進及び各種証明書発行に係る窓口業務量の軽減を図るため、地方公共情報システム機構の提供する自治体基盤クラウドシステムサービスを活用することでコストの低減を図りつつ、コンビニエンスストア等における住民票の写し等の発行サービスを実装する。</p>		
具体サービス	<p><b>【コンビニ交付サービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを活用して、令和6年から全国のコンビニエンスストア等（約56,000箇所）で、住民票の写しや証明書等を早朝から深夜まで取得することを可能とする。</li> <li>・将来的には、基幹業務システムの標準化を踏まえ、取得可能な証明書の種類を拡大し、各種税証明書や戸籍証明書も取得可能とするよう継続して検討していく。</li> </ul>	<p><b>取得できる証明書</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し</li> <li>・印鑑登録証明書</li> <li>・住民票記載事項証明書</li> </ul>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①コンビニエンスストア等での証明書交付数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①サービスの満足度</p> <p>②コンビニ交付利用率</p>	

# 事業概要 【庁内GISを活用した市民公開型オープンデータシステムの構築】

実施地域	広島県庄原市	事業費	9,538千円
実施主体	広島県庄原市	人口	32,705人
事業概要	<p>本事業で行政情報を一般公開し、従来の窓口対応や来庁機会などの市民・事業者の負担を軽減することができる。現在、庁内で運用している統合型GISの行政情報を本事業で構築する市民向けの公開型GISを通して、インターネット上で行政情報の公開をする。この仕組みにより、住民・事業者が用途地域や地区計画、建ぺい率・容積率等の検索が可能となり行政・民間のデータ相互連携を実現し、住民サービス向上の加速化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【公開型GISの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の統合型GISを活用し、行政情報の集約を行い、これらの情報を市民向けに公開できるよう、公開型GISを構築することを目的とする。</li> <li>公開型GISで公開するデータは道路や下水道などのインフラ情報、ハザードマップなどの防災情報、都市計画区域や用途などの規制情報とし、市民及び事業者が市役所を訪問することなく、様々な行政情報を取得することが可能となる。</li> <li>既存の統合型GISと双方向で連携することでデータの流通を効率化する仕組みを構築する</li> <li>公開型GISはGoogle地図など、市民が見慣れたデータを活用する</li> </ul>	<p>【庁内GIS格納データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路情報</li> <li>下水道情報</li> <li>ハザード情報</li> <li>都市計画情報</li> </ul> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公開型GISサービスの満足度</li> </ul>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公開型GISのアクセス数</li> <li>②公開型GISに搭載するデータの種類</li> </ul>		

# 事業概要 【窓口DXSaaS】


実施地域	広島県東広島市	事業費	71,923千円
実施主体	広島県東広島市、株式会社ケイズ	人口	190,504人
事業概要	<p>転入・転出・転居・出生・世帯構成変更・死亡といったライフイベント時における手続きについて、市役所内の複数担当課において氏名や住所等を何度も書くといった手間や、多くの待ち時間の解消のために、窓口DXSaaSを導入し、ワンストップでの手続きができるようにする。</p>		
具体サービス	<p><b>【窓口DXSaaS】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請者の情報を基に、各業務システムと連携し、必要な手続きをAIで自動判定することで、漏れなくプッシュ案内する。</li> <li>必要な手続きについて、統合申請書を作成し、何度も書かずに一度の申請で複数の手続きの受付が完了する。</li> <li>ワンストップ窓口だけで完結しない場合も、二次元コード付きの案内文書を印刷し、担当課へ提示するだけで引継ぎが完了する。</li> <li>令和5年度は住民異動に伴い必要となる児童手当、乳幼児医療、国民健康保険、後期高齢者医療の手続きを対象とし、その他窓口業務については、順次対象手続きを拡大していく。</li> </ul>	<p>ワンストップ窓口で手続き完了 必要な手続きをプッシュ型提示</p> <p>住民 一括申請 情報照会 統合データベース (基幹システムと連携) 窓口DXSaaS 情報連携 各課</p> <p>※データで判断できない場合のみ</p> <p>令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2で申請しているTown&amp;Gown構想の事業により構築予定のデータ連携基盤との連携については、プライバシー配慮・セキュリティの観点から慎重に検討を進める必要があることから、提供者のオプトインに基づく有効なサービスが具体化される見込みとなった時点で段階的に実装する予定としている。</p>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口DXSaaS利用者数</li> <li>②窓口DXSaaSでの手続き完結割合</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口サービスに満足した人の割合</li> <li>②ライフイベント時の手続きに要する時間</li> </ol>	

## 事業概要 【避難所遠隔開設システム構築事業】


実施地域	広島県東広島市	事業費	19,760千円
実施主体	広島県東広島市、警備業者	人口	190,504人
事業概要	<p>東広島市の公設46避難所において、災害時に市役所からの遠隔操作により開設できるシステムを導入する。これまで、避難情報の発令に合わせて市職員が避難所を開設していたが、開設準備から現場到着までに時間を要しており、市民の避難に遅れることも考えられていた。そのためデジタル技術を活用することで、市職員の到着前に遠隔による開設を実現し、災害時における市民の安全確保を行う。</p>		
具体サービス	<p>【避難所遠隔開設システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震や天候の急変における避難情報の発令時に、避難所出入口に設置したカメラ・モニターによる映像と、マイク・スピーカーによる通話で避難者を確認し、電子開錠または指示に従って鍵ボックスから鍵を取り出し、施設内に避難できるシステムを構築する。</li> </ul>	<p>令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2で申請しているTown&amp;Gown構想の事業により構築予定のデータ連携基盤との連携については、プライバシー配慮・セキュリティの観点から慎重に検討を進める必要があることから、提供者のオプトインに基づく有効なサービスが具体化される見込みとなった時点で段階的に実装する予定としている。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①災害時避難所遠隔開錠対応率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①災害における人的被害者数 ②遠隔開錠システム利用満足度</p>	



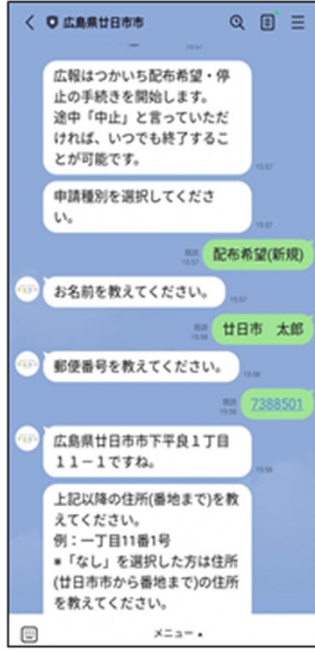
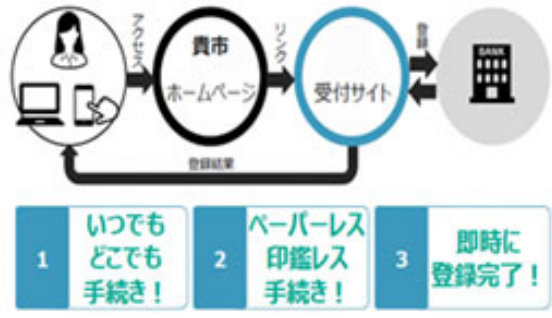

# 事業概要 【デジタル教育推進事業】

実施地域	広島県東広島市	事業費	48,050千円	
実施主体	広島県東広島市、サービス提供事業者（システムベンダー）等	人口	190,504人	
事業概要	<p>デジタル教育環境の整備により、時間や場所を超えて学べる環境を実現し、質の高い高度な教育展開を目指す。一人一人の可能性を最大限に引き出す「個別最適な学び」の実現を目的として、学習eポータルを活用したデジタルドリル及び教員の業務負担軽減につながる採点支援システムを導入拡大するとともに、多様な学習活動を展開できる空間としてのラーニングルームを小規模校等のパイロット校において整備する。</p>			
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルドリル・採点支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個々の学習到達度に応じた問題を学習タブレットへ提示し、効率的な学習を可能とする</li> <li>学習eポータルと組み合わせ、苦手分野等の克服に向けたフォローを行うことができる</li> <li>定期テストの採点支援により、採点に要する時間を短縮し、教職員の負担軽減を目指す</li> </ul> <p>【ラーニングルームのパイロット校整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>異学年での学びを可能とする空間として、移動が容易な椅子・テーブルを設置し、児童生徒同士が話し合いながら学びを深める</li> <li>遠隔授業を可能とする空間として、大型プロジェクター・スクリーン等を設置し、オンラインによる小小連携や海外の児童生徒と交流し、多様な文化に触れる</li> </ul>	 <p>…本事業の範囲 【教育の情報化に関する手引—追補版—（R2.6）より抜粋】</p> <p>令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2で申請しているTown&amp;Gown構想の事業により構築予定のデータ連携基盤との連携については、プライバシー配慮・セキュリティの観点から慎重に検討を進める必要があることから、提供者のオプトインに基づく有効なサービスが具体化される見込みとなった時点で段階的に実装する予定としている。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>デジタルドリル利用時間数</li> <li>ラーニングルームにおける遠隔授業実施回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①全国学力・学習状況調査による評価（小学校）</li> <li>②全国学力・学習状況調査による評価（中学校）</li> <li>③ラーニングルームの学習効果が高いと回答した教員の割合</li> </ol>		

# 事業概要 【映像通報システム構築事業】

実施地域	広島県東広島市	事業費	4,312千円
実施主体	広島県東広島市、株式会社ドーン	人口	190,504人
事業概要	<p>従来の音声による119番通報では伝達が困難であった現場の詳細な状況を、通報者から消防指令センターへ映像を送信することによって、より正確でリアルタイムに情報を伝えることができる映像通報システムを導入する。また、心肺蘇生法などが必要な緊急性の高い救急事案では、消防指令員が通報者に対して映像を確認しながら応急手当のアドバイスを行うことで、より効果的な救命処置につなげることができる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【映像通報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>119番通報者に動画の送信を依頼し、消防指令センターで映像による確認と通話を行うことで、言葉では説明しづらい現場の状況を正確に把握することができる</li> <li>応急手当の方法がわからない場合でも、消防指令センターが119番通報者へ送信する動画を見ながら応急手当を行うことができる</li> </ul>	 <p>令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2で申請しているTown&amp;Gown構想の事業により構築予定のデータ連携基盤との連携については、プライバシー配慮・セキュリティの観点から慎重に検討を進める必要があることから、提供者のオプトインに基づく有効なサービスが具体化される見込みとなった時点で段階的に実装する予定としている。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>映像通報システム利用件数</li> <li>心肺停止患者に対する応急手当の実施率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>心肺停止患者の1か月後生存率</li> </ol>	


# 事業概要 【スマート市役所推進事業】

実施地域	広島県廿日市市	事業費	19,356千円
実施主体	広島県廿日市市	人口	116,239人
事業概要	<p>本市の地域課題は、山間部と島しょ部で構成される過疎地域における市役所等への移動にかかる負担の軽減と、子育て世代の流入が続く沿岸部における窓口の混雑緩和や迅速化などによる行政手続きの利便性向上である。行政サービスのスマート化により、行政手続きに関する地理的・時間的な制約をなくすことで地域課題を解決し、住民それぞれのライフスタイルに合った利便性の高い暮らしが実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【対話型電子申請等サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続きのオンライン申請</li> <li>相談や講習のオンライン予約</li> <li>マイナンバーカードの受取予約 等</li> </ul> <p>【オンライン口座振替受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替受付のオンライン化</li> </ul> <p>【らくらく窓口証明書交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>らくらく窓口申請ツールを活用した各種証明書の発行</li> </ul>	<p>【対話型電子申請等サービス】</p>  <p>【オンライン口座振替受付サービス】</p>  <p>1 いつでもどこでも手続き! 2 ペーパーレス印鑑レス手続き! 3 即時に登録完了!</p> <p>【らくらく窓口証明書交付サービス】</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン化された行政手続き数</li> <li>②オンライン化された行政手続きの延べ利用者数</li> <li>③オンラインによる口座振替手続件数</li> <li>④らくらく窓口申請ツールの利用割合</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①スマート化されたサービスの利用率</li> <li>②行政サービスが効果的・効率的だと思う住民の割合</li> <li>③マイナンバーカードの交付率</li> </ol>	

## 事業概要 【LINE及びGIS機能拡張事業】

実施地域	広島県海田町	事業費	4,892千円
実施主体	広島県海田町	人口	30,607人
事業概要	<p>本事業は、LINEを使って住民から投稿された道路施設等に関する要望・苦情情報の受付をGISに自動で取り込んで項目毎に管理できるように、LINE及び既存GISを機能拡張するものである。</p> <p>投稿情報の対応状況をオープンデータ化し、公開することから従来の窓口対応や電話対応、現地調査と比較すると時間と負担の軽減が期待できるので、住民サービスが向上するものである。</p>		
具体サービス	<p>【LINE及び連携ツール】</p> <p>スマホやタブレット、パソコン等で利用できるコミュニケーションアプリで、これに投稿機能を実装しGISで管理できるように連携するシステム。</p> <p>【公開型GIS】</p> <p>地図をデジタル化し、その上に各種地図を重ねることによって複数の情報を視覚的に確認することができるため、インターネットが利用できる端末から、誰もがいつでもどこでも簡単に利用できるようにしたシステム。</p>	<p>■ 要望・苦情受付</p> <p>住民 LINE 自宅近くの道路に穴が空いているので修繕してほしい</p> <p>LINE投稿・データ連携</p> <p>SAMPLE</p> <p>対応状況を庁内・庁外で確認</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISへのアクセス数</p> <p>②要望受付件数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①町民投稿機能の満足度</p> <p>②電話による要望受付件数の減少数</p> <p>③LINE友だち登録数</p>	

# 事業概要 【庁舎証明発行窓口での手数料のキャッシュレス決済導入事業】

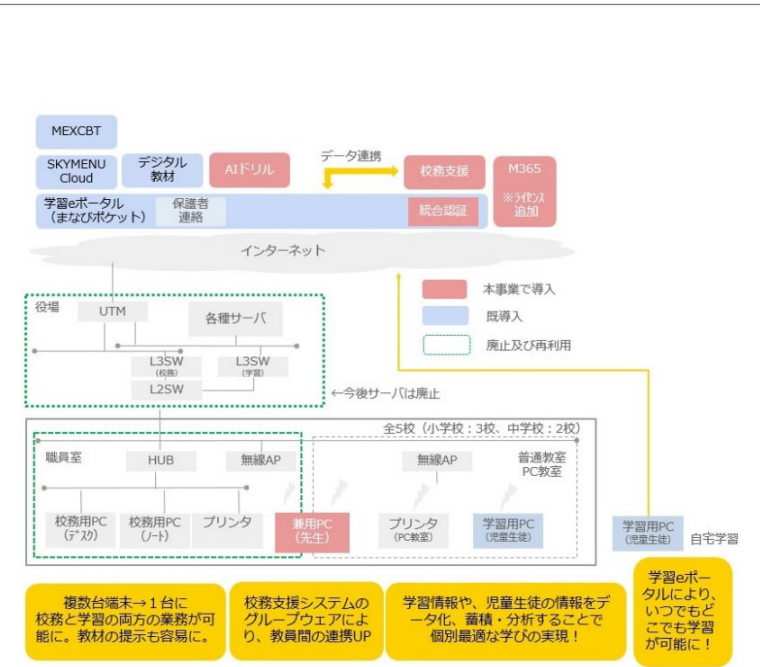
実施地域	広島県安芸郡海田町	事業費	2,725千円
実施主体	広島県海田町	人口	30,607人
事業概要	<p>本町では、令和5年9月に新庁舎への移転を予定している。この新庁舎に新たに設ける証明発行窓口での各種証明書の手数料の支払いに対して、キャッシュレス決済及びPOS機能、自動釣銭機を有するレジを導入する。これまで現金のみであった支払い方法を拡充することにより、住民の利便性が向上するとともに、住民と職員の接触機会の減少による感染症対策にも寄与する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>役場庁舎に新たに設ける証明発行窓口で取り扱う各種証明書の手数料支払いに対して、クレジットカード、二次元コード、交通系ICカード等での支払いを可能とする。</p>	 <p>①証明発行窓口での支払いにおけるキャッシュレス決済比率</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①証明発行窓口での支払いにおけるキャッシュレス決済比率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①証明書発行事務に対する住民満足度</p>	

## 事業概要 【デジタル技術を活用した移住・定住促進と町の魅力発信プロジェクト】

実施地域	全国	事業費	5,382千円
実施主体	広島県坂町	人口	12,852人
事業概要	<p>自宅にいながらスマホ等で施設や空き家物件等を360度見渡すことができ、その場にいるような体験ができるVRを導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛時や遠出が難しい方にも、本町の魅力や施設、空き家物件等の情報をHPやSNS、テレビのデータ放送等を活用して発信する。また、動画等の魅せるデジタルコンテンツ等を充実化し、本町の認知度を高め、移住・定住促進及び交流人口・関係人口の増加を図る。</p>		
具体サービス	<p>【VRを活用したデジタルコンテンツ等の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>VR画像（坂町の施設・空き家物件等）をホームページへ実装</li> <li>坂町のPR動画をホームページへ実装</li> <li>ホームページ、LINE、テレビのデータ放送等による、坂町の魅力や施設、空き家物件、デジタルコンテンツ等の発信</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①VR画像コンテンツ数</li> <li>②坂町公式SNS登録件数</li> <li>③坂町公式SNSの発信回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①観光客数</li> <li>②VR画像利用満足度</li> <li>③移住・定住相談件数</li> </ol>	

# 事業概要 【教育DX推進事業】

実施地域	広島県安芸太田町	事業費	66,268千円
実施主体	安芸太田町教育委員会、安芸太田町立小中学校	人口	5,710人
事業概要	<p>デジタルサービス導入による教育DXの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロトラスト型セキュリティシステム、パブリッククラウド型校務支援システム導入により教職員が児童生徒及び保護者と向き合う時間の増加及び児童生徒の教育データを活用した学習指導と生活指導の推進。</li> <li>・AIドリル導入等の学習データ利活用による個別最適な学びの実現。</li> </ul>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ゼロトラスト型セキュリティシステム、パブリッククラウド型校務支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合認証基盤を利用したゼロトラストセキュリティシステムを導入し、校務・学習のネットワークを統合。これにより、アクセス場所（校内外）を問わず安全に校務・学習システムの利用が可能となり、スムーズな教育活動が可能に。加えて、統合型校務支援システムの導入により業務改善が図られ、教職員が児童生徒及び保護者と向き合う時間が増加。</li> <li>・上記のシステム・サービス導入により、児童生徒の学習や日常所見等のデータ化及び蓄積が可能となり、多種多様なデータを利活用した個別最適かつきめ細やかな学習指導と生活指導が実現。</li> </ul> <p>【AIドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人1人の回答結果に応じてAIによる学年教科の横断的問題提起を可能とし、個別最適な学習を実現。</li> <li>・児童生徒の個々人の学習データやログが可視化することで、教職員は、従来目が届きづらい児童生徒の学びのつまずきや意欲の変動を定量的に把握し、より質の高い個別指導や授業設計に活かすことが可能。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①児童生徒日常所見データ登録数</li> <li>②AIドリルの活用頻度</li> <li>③授業（教材）研究の件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①児童・生徒の自己肯定感を計測</li> <li>②保護者への対応満足度を計測</li> </ol>	

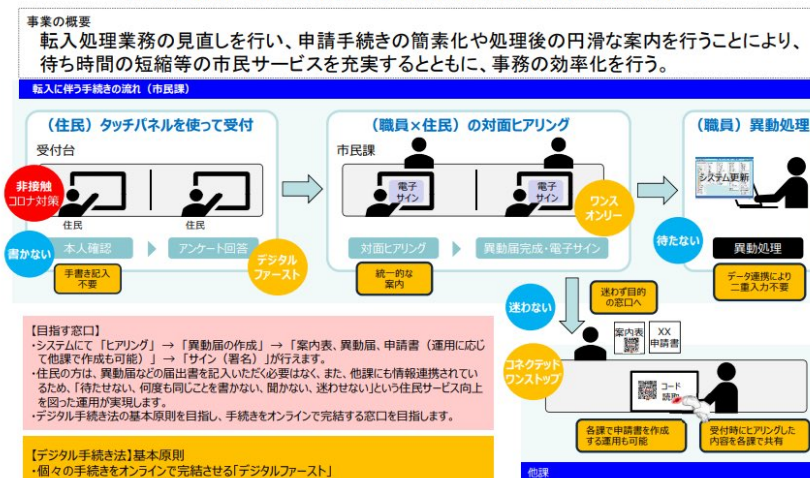


# 事業概要 【24時間365日止まらない行政サービス構築事業】

実施地域	広島県北広島町	事業費	3,696千円
実施主体	広島県北広島町	人口	17,508人
事業概要	<p>現在の電子申請システムにキャッシュレス決済やSNS連携機能を追加することにより、町民等の利便性向上や地域課題の解決を図る。 マイナンバー連携業務の拡大を図り、カードの利活用を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【SNS連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町公式LINEからの申請ができるよう実装を行う。</li> <li>・SNSの活用により、平素から使い慣れたソリューションからの申請が可能となり、利便性の向上につながる。</li> </ul> <p>【キャッシュレス連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請に伴う、手数料や使用料の支払いについては、キャッシュレス決済やクレジットカード決済で対応できる環境を構築する。</li> </ul>	<p><b>証明書の申請を開始</b></p> <p>三次市LINE公式アカウントのリッチメニューから「証明書オンライン申請」をタップしてください。</p> <p><b>マイナンバーカードによる本人確認</b></p> <p>「はじめる」をタップして、署名用電子証明書の暗証番号(英数字6文字以上)を入力してください。スマートフォンをマイナンバーカードにかざしてください。本人確認完了が表示されたら「確認」をタップしてください。</p> <p><b>支払い方法の選択</b></p> <p>手数料等を決済します。ご利用の決済方法をタップしてください。クレジットカードまたはLINE Payが使用できます。クレジットカードはVISA、MasterCard、American Express、JCB、Diners Clubに対応しています。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 電子申請対応業務数</li> <li>② 電子申請件数及びLINEからのオンライン申請件数</li> <li>③ キャッシュレス決済利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① サービス利用満足度</li> </ol>	



# 事業概要 【書かない窓口システム導入による行政窓口受付業務電子化事業】

実施地域	広島県大崎上島町	事業費	33,231千円
実施主体	広島県大崎上島町	人口	7,043人
事業概要	<p>本町の受付窓口では、転入等による住民異動の届出や各種証明書の交付申請を行う際、申請書を手書きで作成する必要があり、記入漏れ・誤りの訂正に住民と職員双方が時間を取られることが問題となっている。よって、「書かない窓口システム」を導入し、電子的な申請書作成によって住民及び職員の負担を軽減し、基幹系システムへの申請者情報入力の電子化によって手続き漏れをなくすことで、窓口機能を強化する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>これまで住民が手書きしていた申請書類を、転入時に住民課へ提出する転出証明書、マイナンバーカード、運転免許証等から情報を抽出し、または職員が聞き取りで端末へ入力し、もしくは住民がタッチパネル端末で入力することで、電子的に作成する。</p> <p>また、それら申請情報を基幹系システムへ入力する際、氏名等の基本情報を手続き別に何度も手入力していたものを、データ連携により削減し、住民と職員双方の負担を軽減する。</p> <p><b>【書かない窓口システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 電子的な申請書類作成</li> <li>• 基幹系システムとのデータ連携</li> </ul>	<p>次世代型スマート窓口(「書かせない」「待たせない」窓口の実現に向けて)</p> <p>事業の概要 転入処理業務の見直しを行い、申請手続きの簡素化や処理後の円滑な案内を行うことにより、待ち時間の短縮等の市民サービスを充実するとともに、事務の効率化を行う。</p> <p>転入に伴う手続きの流れ (市民課)</p>  <p>【目指す窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムにて「ヒアリング」→「異動届の作成」→「案内表、異動届、申請書（運用に応じて他課で作成も可能）」→「サイン（署名）」が行えます。</li> <li>・住民の方は、異動届などの届出書を記入いただく必要はなく、また、他課にも情報連携されているため、「待たせない、何度も同じことを書かない、聞かない、迷わせない」という住民サービス向上を図った運用が実現します。</li> <li>・デジタル手続き法の基本原則を目指し、手続きをオンラインで完結する窓口を目指します。</li> </ul> <p>【デジタル手続き法】基本原則</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の手続きをオンラインで完結させる「デジタルファースト」</li> <li>・同じ情報の提供を何度も求めない「ワンズオンリー」</li> <li>・複数の手続きを一度で終わらせる「コネクテッドワンストップ」</li> </ul>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 転入手続きの受付時間（月平均）</li> <li>② 転居・転出手続きの受付時間（月平均）</li> <li>③ 申請手続きのマイナンバーカード利用率（月）</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 受付時間の満足度</li> <li>② マイナンバーカード利用の満足度</li> <li>③ 窓口対応の質の満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【 デマンドバス実装によるスマートアイランドMaaS事業】

実施地域	広島県大崎上島町（大崎上島、長島）	事業費	60,261千円
実施主体	広島県大崎上島町	人口	7,043人
事業概要	<p>デマンドバスの運行により、自家用車の運転が困難な住民の移動課題を解決する。</p> <p>現在のおと姫バス(定時定路線のコミュニティバス)では、島の隅々までカバーできず、停留所から遠い家に住む住民にとって利便性が低い。時刻表を組み換えても住民の生活様式に合わず、待ち時間が多く発生している。予約型かつ広いエリアでの区域運行にすることで島内全域をカバーでき、住民の生活様式に合わせた運行が可能となる。</p>		
具体サービス	<p>時刻表を持たず、路線バスより多く設定した停留所間を自由に行き来できるデマンドバスを運行させ、住民にとってより利便性の高い公共交通を提供する。</p> <p>なお、予約管理には予約・配車システムを導入することで、地域交通事業者の予約管理や予約変更によるルート差異設定などの負担を最小限にする。</p> <p>また、統計データ整理については、システムの実績データで把握できるため、運行改善の検討や、大崎上島町公共交通連携協議会、町議会等への報告が容易にできる。</p> <p>【デマンド交通サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自由に停留所間を移動</li> <li>時刻表に縛られない移動を実現</li> <li>乗客が無くても運行する無駄を削減</li> </ul>	<h3>事業イメージ図</h3> <p>&lt;利用者登録&gt;</p> <p>&lt;予約&gt;</p> <p>&lt;運行&gt;</p> <p>&lt;実績確認・運行改善&gt;</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①予約・配車システム登録者数</li> <li>②おと姫バス平均利用者数</li> <li>③Webアプリからの予約率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①おと姫バスへの満足度</li> <li>②高齢者免許返納者数</li> </ol>	

# 事業概要 【ヘルスケアアプリ等を用いた健康増進事業】

実施地域	広島県神石高原町	事業費	29,109千円
実施主体	広島県神石高原町, (株)NTTドコモ, NTTコミュニケーションズ(株) 等	人口	8,249人
事業概要	<p>加速的に高齢化や人口減少が進行し, その結果増大し続ける社会保障費が, 町の財政負担となっているため, 健康寿命を延ばし社会保障費を抑制する必要がある。そのため, 町民の健康意識の向上と健康行動の継続を促すために, NTTドコモが提供する健康マイレージを導入する。加えて, マイナポータルとAPI連携を実施し, マイナポータルから取得する健診データを活用して国保や後期高齢以外の住民に対しても, 行動変容および継続化を図っていく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【健康マイレージサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンやスマートウォッチ等と連携し, ウォーキングの状況を記録およびポイントを付与し, 住民にインセンティブを提供する</li> <li>ウォーキング時に写真投稿SNSを活用できることや, ランキング, イベントとの連携などを通してウォーキングの継続性を高める</li> <li>地域資源を活用してウォーキングコースやデジタルクーポンと連携し, 地域の活性化を促す</li> <li>マイナポータルと連携し健診データを活用することで, 自治体が健診データを保有していない国保や後期以外の住民も含めた保健事業を実現する</li> <li>見守り機能を通じて家族や自治会などの周囲と繋がり, 健康状態やフレイルリスクを共有したり, 災害などの緊急時においても周りから見守られていることで, 日ごろから安心感を醸成できるような地域づくりを目指す</li> <li>デジタルに不慣れな方をサポートする「デジタル推進相談会」を実施し, サービスを住民に浸透させます</li> </ul>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px;">基本サービス</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>サービスの流れ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>健康マイレージ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>フレイル推定</p> </div> </div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; text-align: center; border-radius: 10px; margin-top: 10px;">付加サービス</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>診療報酬明細書 (レセプト)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>健康マイレージ KENKO MILEAGE</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>健診データ</p> </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>健康マイレージアプリのダウンロード累計数</li> <li>健康マイレージアプリMAU(Monthly Active Users)</li> <li>健康スコア利用率</li> <li>自分を見守ってくれる支援者を登録しているユーザー数 等</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>健康マイレージアプリをご活用頂いたユーザーの満足度</li> <li>うつ度の改善割合</li> <li>改善アドバイスに基づき行動できた人の割合</li> <li>食習慣改善率 等</li> </ol>	